

拠出金名:世界気象機関篤志協力計画拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(国土交通省気象庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				1,030,962千円	
国際機関等名		世界気象機関 (英文名称・略称) World Meteorological Organization (WMO)			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	
所管官庁担当局課名		国土交通省気象庁総務部企画課			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	20,114	178		1米ドル = 113円	100
平成19年度	20,648	178		1米ドル = 116円	100
平成18年度	19,758	178		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等		途上国の気象業務のための機器・サービスの拡充計画の支援			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)(注)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 74.7百万スイスフラン	
1位	米国	1096	49.2	当該年度の支出 66.1百万スイスフラン	
2位	イタリア	618	27.7	次年度への繰越 8.6百万スイスフラン	
3位	オーストラリア	137	6.1	会計検査機関名	
4位	日本	128	5.7	National Audit Office	
5位	中国	84	3.8	(現在の構成員の出身国: 英国)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
世界気象機関(WMO)は世界の気象事業の調和的な発展を目指し、気象観測・通信・データ処理等の気象業務の基盤に係わる世界的なネットワークを構築するとともに、同機関の枠組のもと、気象業務の発展に資する国際共同研究の推進等、国際的な調和機能を果たしており、我が国の気象業務を推進する上で重要な役割を果たしている。昨今では、気候変動問題に関連して、気候の観測・監視をはじめ、予測、適応等の幅広い分野で積極的に貢献している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
WMOの会計に関して、各国の気象局長官級数名及び外部専門家で構成する監査委員会等において、WMOの戦略計画を踏まえながら、会計の透明化、事業の効率化の検討を行っており、合理化、機能強化のための取り組みは着実に進んでいると認識している。					
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		約270人 約1.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
開発協力・地域活動部 アジア南西太平洋地域室長		戸矢 時義		元気象庁職員	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
気象庁長官及び、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使からWMO事務局長に対して、日本人職員のさらなる登用に向けて要請を行っており、昨年度より、邦人職員は1名増加している。今後も機会をとらえて働きかけを行う方針。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注) 「国際機関等の財政」欄は、世界気象機関の一般会計の収支を記載している。